

財務管理と農業簿記マニュアル



(1) 財務管理の意義と目的

ア 財務管理の意義

資本の調達や運用、利益配分、予算や原価計算など会計からみて経営運営を行うことが財務管理です。畜産・施設園芸・大規模稲作農家など投資額が大きくなればなるほど経営運営において重要な分野になります。

具体的には、複式簿記記帳により、「貸借対照表」（一定時点における財務状態）と「損益計算書」（一定期間における経営成績）などの財務諸表を作成し、財務分析を行い、計画を立案し、実践しながら予算管理を行います。

イ 財務管理の目的

経営管理の最も基礎となるのが「財務管理」であり、資本をうまく調達し、効率的に運用することによって、経営目標を達成することが目的です。農業経営を安定的に継続していくために不可欠な管理であるといえます。

財務諸表例

貸借対照表		損益計算書	
年月日		年月日～年月日	
流動資産	500	売上高	3,000
固定資産	1,800	売上原価	2,000
繰延資産	200	売上総利益	1,000
資産合計	2,500	販売費及び一般管理費	800
流動負債	500	営業利益	200
固定負債	1,200	営業外収益	350
負債合計	1,700	営業外費用	200
資本金	800	当期純利益	350
資本合計	800		
(負債・資本合計 2,500)			

生産原価明細書	
売上高	3,000
売上原価	
期首製品棚卸高	550
当期製品生産原価	2,300
計	2,850
期末製品棚卸高	850
売上総利益	1,000

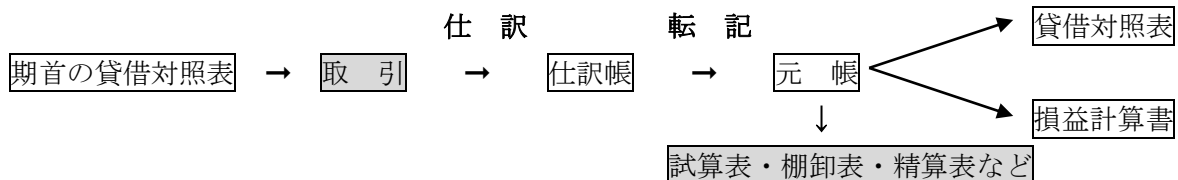
(2) 複式簿記と勘定科目

ア 複式簿記

複式簿記は正規の簿記ともいわれ、原因と結果の二つの面からとらえて記入するため、経営の内容を正確に、より詳しく知ることができます。例えば、肥料を現金で購入すると肥料費という費用が発生(原因)し、同時に資産である現金が減少(結果)します。経営成果をあらわす損益計算書と財産状態をあらわす貸借対照表にまとめられます。損益計算書は、経営成果として収益性と生産性の分析を行なうことができます。また、貸借対照表は、財産の動きから経営の安全性を判断することができます。

市販されている記帳様式は、多種多様なものがあります。また、パソコンで複式簿記ソフトを活用して集計してもいいでしょう。

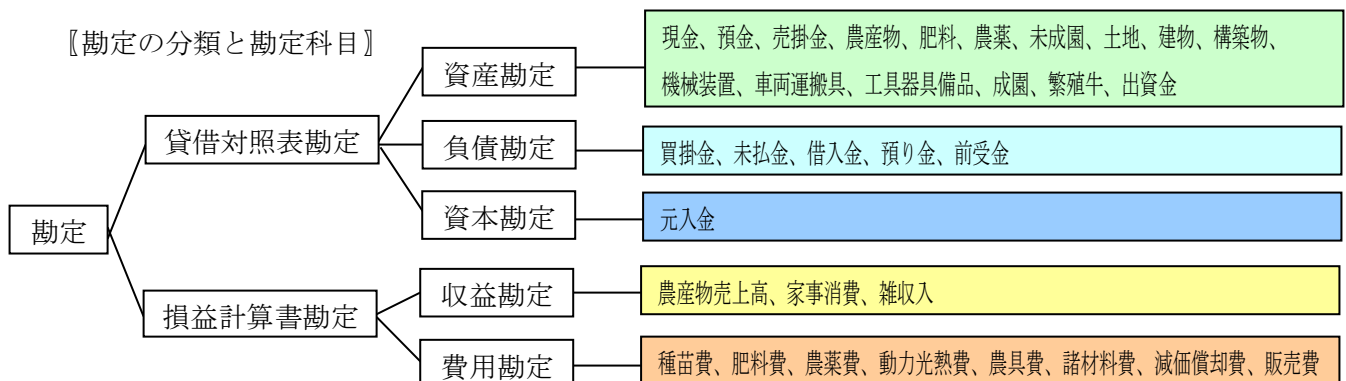
【複式簿記の流れ】



イ 勘定科目

簿記における記録及び計算の単位を勘定といい、各勘定の内容を表す名前を勘定科目といいます。

【勘定の分類と勘定科目】



※勘定科目設定の留意点

①一度設定した科目をみだりに変更しないこと。

事業成績の変化を見るためには年次間の比較が必要であり、帳簿の継続性が必要とされる。

②科目をあまり細かく分類しない。

科目を細分化しすぎると、労多くして益が少なく繁雑化する。但し、あまり一括しすぎると経営の検討に不便である。

③費用と収益、債権と債務とを同一科目としてはならない。

例えば、支払利息と受取利息を利息勘定に、また受取手形と支払手形を手形勘定にまとめてしまうと、費用と収益、債務と債権が相殺され正確な財政状態が分からなくなる。

④科目はその経営の特性に応じて、個別に設定するのが原則

ただし、農家集団を対象としたグループ指導は、経営診断、特に農家間の横断的比較のために、なるべく科目(及び勘定処理法)を統一すること。

⑤経営分析に用いるために、勘定科目を分類整理しておく。

例えば、費用科目として一括にせず、生産原価・販売費及び一般管理費・事業外費用に区分する。

(3) 簿記の仕訳例

講習会でよく質問が出される事例を示します。個人農業者を想定した仕訳例としました。

勘定科目がわからずに途中で記帳を中断するということがありますが、できるだけ日常の仕訳をきちんと行い、決算整理を楽にした方が効率の良い記帳ができます。いろいろな仕訳のやり方があると思いますが、ここではその一例を示します。

<例1> 農協等の預金利息が振り込まれた。源泉分離課税により源泉徴収されている。

⇒ 預 金 ××× 事業主借 ×××

<例2> 固定資産を売却した。

⇒ 譲渡所得扱いになるため、売却益・売却損は農業所得ではなく事業主借・事業主貸として計上する。※様々な事例があるので詳細は所得税法等参照

(直接法による仕訳)

・売却益が出た場合

現 金 (売却額)	×××	機械装置 (未償却額)	×××
減価償却費 (当期分月割計算)	×××	事業主借 (売却益)	×××

・売却損が出た場合

現 金 (売却額)	×××	機械装置 (未償却額)	×××
減価償却費 (当期分月割計算)	×××		
事業主貸 (売却損)	×××		

(間接法による仕訳)

・売却益が出た場合

現 金 (売却額)	×××	機械装置 (取得価格)	×××
減価償却累計額	×××	事業主借 (売却益)	×××
減価償却費 (当期分月割計算)	×××		

※減価償却制度は平成19年度税制改正において、平成19年4月1日以後に取得する減価償却資産について、償却可能限度額及び残存価額が廃止され、耐用年数経過時点において1円まで償却することとなった。

$\text{年減価償却額} = \text{取得価額} \times \text{定額法償却率} \times \frac{\text{その年中業務の用に供した月数}}{12} \times \text{事業専用割合}$

平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、従前のおりのやり方で計算して減価償却費として計上する。ただし、必要経費に算入された金額の累計額が償却可能限度額まで達している場合には、その達した年の翌年以後に「(未償却額：取得価額の5%相当額—1円)÷5」を減価償却費として計上する。

<例3> 10万以上20万未満の機械を購入した。

⇒ 取得価格が10万円以上、20万円未満の資産は「一括償却資産」として、一括して3年間で償却できる。月割り計算はしない。また、取得価格が10万円以上20万円未満でも、通常の減価償却と同じように計算して計上しても良い。

例) 15万円の機械を買った場合 → 5万円ずつ3年間にわたって費用を計上する。

減価償却費 50,000 機械装置 50,000

注) 一括償却資産として計上する場合は、確定申告書に対象額を記載した書類や必要経費に算入される金額の計算に関する明細書を添付する必要がある。

<例4> 200万円の車両を購入し、自動車取得税10万円、自動車重量税2万円、3年分の自動車損害賠償責任保険6万円を支払った。

⇒ 有形固定資産の取得原価には付随費用を含めるべきであるが、不動産取得税、自動車取得税、登録免許税はその時点で必要経費に算入できる。

車両運搬具	2,000,000	現金	2,180,000
租税 公課	120,000		
保険料	20,000		
前払費用	20,000		
長期前払費用	20,000		

<例5> 農業経営基盤強化準備金制度を活用する。

⇒ ・水田・畑作経営所得安定対策などの交付金や補助金を受取った時

預 金 ××× 雑 収 入 (交付金等収入) ×××

・農業経営改善計画などに従い、農業経営基盤強化準備金として積み立てた時
農業経営基盤強化 (特別損失) ××× 農業経営基盤強化 (引当金) ×××

準備金繰入額	準備金
--------	-----

・土地、建物、構築物、機械装置等固定資産を取得した時

機械装置等 3,000,000 預 金 3,000,000

・準備金を取り崩して圧縮記帳する

固定資産圧縮損	1,200,000	機械装置等	1,200,000
農業経営基盤強化準備金	1,200,000	農業経営基盤強化準備金戻入額	1,200,000

※農業経営基盤強化準備金制度を活用できる対象者は、交付金等の交付対象者であり、青色申告により確定申告を行う農業者となる。また、この制度の適用を受けるためには、対象となる金額についての農林水産大臣の証明書が必要となる。(詳細は東北農政局にお問い合わせ)

<例6> 固定資産を廃棄した。

⇒ 取り壊し、除却、滅失などにより生じた損失の額はその年の農業所得の必要経費となる。

固定資産除却損（雑損）	×××	機械装置（未償却額）	×××
		現金（廃棄費用）	×××

なお、決算整理の際、使用した月まで、減価償却費を計上する。

<例7> 電柱敷地料や架空送電線の上空使用料が振り込まれた。

⇒ 不動産所得となる。

預 金	×××	事業主借	×××
-----	-----	------	-----

<例8> 水稻が冷害を受け、共済金が振り込まれた。

⇒ 収穫共済金は、災害等を受けた水稻の収穫期の属する年分の農業所得の収入金額に計上する。

預 金	×××	雑 収 入（受取共済金）	×××
-----	-----	--------------	-----

<例9> トラックが事故に遭い、加入している農機具更新共済から共済金を受け取った。

⇒ 突発的な事故により資産に加えられた損害に基因して受け取る共済金は課税されない。

預 金	×××	機械装置（未償却額）	×××
		積立共済金（積立額）	×××
		事業主借（損失等を超える額）	×××

<例10> 農機具更新共済に基づく満期共済金を受け取った。

⇒ 損害保険契約等に基づく満期払戻金は、一時所得扱いになる。

預 金	×××	積立共済金（積立額）	×××
		事業主借	×××

<例11> 建物更新共済掛金を支払った。

⇒ 共済期間が3年以上で、かつ、当該共済期間満了後に満期共済金を支払う定めのある契約の共済掛金については、積立部分を資産計上し、さらに掛け捨て部分について業務用に供されている部分をその建物の専用割合により按分して必要経費とする。

共済掛金（必要経費）	×××	預 金	×××
共済積立金（資産）	×××		

決算整理の際、家計用の部分を振り替える。

事業主貸	×××	共済掛金	×××
------	-----	------	-----

なお、JAの扱う建物更新共済については、共済掛金領収書に「掛金内訳、危険、その他〇〇〇円」と表示されているので、表示されている金額を掛け捨て部分として必要経費に計上する。また、農業共済組合では、別途依頼すると掛け捨て部分の領収書を発行してくれる。〇〇更新共済という名称のものについては、積立部分があると考え契約書や領収書を参照し、留意する。

<例12> 農作業を受託し、オペレータ料を受け取った。

⇒ 現金 ××× 作業受託収益 ×××

<例13> 農業委員会の委員手当が振り込まれた。

⇒ 給与所得になる。

預金 ××× 事業主借 ×××

<例14> 野菜価格差補給金（鶏卵価格補てん交付金・大豆なたね交付金・加工原料乳生産者補給金・加工原料用果実生産者補給金等）が振り込まれた。

⇒ 収益の補償として取得する補償金その他これに類するものは農業所得の収入金額になる。

預金 ××× 雑収入（奨励金） ×××

<例15> 農業者年金基金から「経営移譲年金」と「農業者老齢年金」を受け取った。

⇒ 雑所得扱いになる。

預金 ××× 事業主借 ×××

なお、確定申告で公的年金等控除が適用される。

<例16> 農業者年金の掛金を支払った。必要経費にはならない。

⇒ 事業主貸 ××× 預金 ×××

なお、確定申告で社会保険料控除の対象になる。

同じように、生命保険、自宅の建物更新共済掛金、国民年金や健康保険の保険料などは確定申告では控除になるが、事業の必要経費ではない。

<例17> 農産物10,000円分を宅配便で出荷し、送料は1,000円だった。

⇒ ・送料はお客様負担の場合

（発送時）	売掛金	10,000	売上	10,000
（入金時）	預金	11,000	売掛金	10,000
			預り金	1,000
（送料支払時）	預り金	1,000	預金	1,000

・送料込みの場合

（発送時）	売掛金	11,000	売上	11,000
（入金時）	預金	11,000	売掛金	11,000
（送料支払時）	荷造運賃手数料	1,000	預金	1,000

<例18> 父名義の農地に係る固定資産税を現金で支払った。

⇒ 租税公課 ××× 現金 ×××

<例19> 貸借権の設定を受けた農地について土地改良受益者負担金を支払った。

⇒ 地代の上乗せとしての性格が強いため、全額経費に計上する。

土地改良水利費 ××× 現金 ×××

<例20> 3年に1度客土をしており、今年も客土費用として90万円を支払った。

⇒ 繰延資産として計上する。少額繰延資産（20万円未満）は必要経費として計上する。

長期前払費用（客土） 900,000 預 金 900,000

決算時に、効果の及ぶ期間に配分して、月割りして経費を計上する。

土地改良水利費 300,000 長期前払費用（客土） 300,000

<例21> 土地改良事業の受益者負担金を支払った。

⇒ 原則としては、①永久資産取得費対応部分は必要経費不算入、②繰延取得費対応部分は毎年の償却額を必要経費に算入、③維持管理費相当部分は毎年の必要経費に算入する。ただし、土地改良事業ごとの賦課金が10a当たり1万円未満の場合は、支出した賦課金の全額をその年の必要経費に算入してもよい。

土地改良水利費 ××× 現 金 ×××

また、賦課金が10a当たり1万円以上で長期分割払いの要件を満たす場合で、②と③の合計額が1万円未満であるときには、10a当たり1万円を必要経費に算入することが認められる。1万円を超える金額は「土地」勘定に計上する。

土地改良水利費 ×××（10,000円×面積） 現 金 ×××（賦課金額）

土 地 ×××（（賦課金－10,000）×面積）

長期分割払いの要件を満たさないケースはまれであるため省略する。

<例22> 月末に、専従者給与を支払った。

⇒ 専従者給与 ××× 現 金 ×××

預り金（源泉税）×××

<例23> 農繁期に、長女と次女に農業に従事してもらい、他の雇用者と同額の日給を支払った。なお、長女は嫁いでおり、生計を一にしていない、また、次女は同居で生計を一にしている。

⇒ 雇 人 費（長女分） ××× 現 金 ×××

事業主貸（次女分） ×××

<例24> 営農用の借入金を返済した。

⇒ 長期借入金（元金）500,000 預 金 525,000

利子割引料 25,000

<例25> 家計用の費用を引き出した。

⇒ 事業主貸 ××× 預 金 ×××

<例26> 経営資金が不足したため、家計から入金した。

⇒ 預 金 ××× 事業主借 ×××

<例 27> 育成中の費用を資産に振り替えた。

⇒ 未成園 ××× 育成費振替高 ×××

または、

未成園 ××× 農薬費（肥料費・種苗費）×××

<例 28> 玄米の家事消費分を計上した。

⇒ 事業主貸 ××× 家事消費高 ×××

<例 29> 電気、電話など家事消費分を費用から除く。

⇒ 事業主貸 ××× 動力光熱費 ×××

事務管理研修費 ×××

<例 30> 農産物の棚卸しを行った。

⇒ 期首にあった農産物は前年に収益として計上済みである。

期首農産物棚卸高 ××× 農産物 ×××

期末の在庫量に収穫価格を乗じて収益を計上する。

農産物 ××× 期末農産物棚卸高 ×××

または、期末の在庫 農産物 ××× 売上 ×××

<例 31> 肥料などの生産資材の棚卸しを行った。

⇒ ・期首に繰り越した資材を費用に振り替える。

期首農産物以外棚卸高 ××× 肥料 ×××

・期末の在庫分を資産に振り替える。

肥料 ××× 期末農産物以外棚卸高 ×××

または、

・期首の繰越し 肥料費 ××× 肥料 ×××

・期末の在庫 肥料 ××× 肥料費 ×××

（４）投資と返済

ア 投資の必要性

農業経営の目的は、農産物の生産、販売活動を通じて、農業所得や利潤などの経営成果を高めながら継続していくことにあります。その目的を実現させるためには、計画的な経営の改善・強化が重要です。これらを円滑に進めるひとつの手段として投資があります。

イ 自己資金か借入か

投資を行う場合、資金を自己資本で賄うか、それとも他人資本に頼るか2通りあります。他人資本に頼れば、必ず資本提供者に対し償還の義務が発生します。

そこで、無理なく償還義務を果たせるかを借り入れ前に十分検討することはいうまでもないことですが、大きく変化する社会情勢の中でいかに現状を把握し、将来を推測するかが経営者の能力に委ねられる部分となります。

ウ 返済の二つの方法

農業制度資金を借り入れる場合、資金の返済法は、元利均等返済と元金均等返済の2つの方法があります。

元利均等返済は、元金と利息を合わせた返済額が毎年同じになる方法です。返済計画が立て易いなどの利点がありますが、最初の数年間は利息の支払額が大きく、元金の減り方が遅いため、初期に投資効果が現れにくい場合に有効となります。

一方、元金均等返済は元金の返済額が毎年同じになります。投資効果が早く現れ、短期間に投資を回収できる農機具などに向いています。元金均等返済は、未返済元金に利率をかけて、支払い利息を計算します。初期の返済額が多くなりますが、元金を早く返済するので利息の総支払額は少なく済むなどの利点があります。

エ 再投資の計画

例えば、今回機械を購入するために投資を計画していても、数年後にまた再投資が必要な場面が訪れます。その場合、将来どの位の能力の機械をいくらで購入するのか想定し今回の投資計画を作成することが望ましいといえます。

今回、投資が行われればそれに見合った投資の効果が求められるのはもちろん、再投資時に拡大計画があればそれにつながる投資効果も求められてきます。

再投資の時期は計画上、耐用年数を用いるのが一般ですが、実際は経営体によって使用頻度や管理状況により異なり機械を長持ちさせることが経営的に有利であるといえます。ただ、老朽化や能力不足により作業性が停滞するようであれば更新を検討する時期と考えられます。

オ 経営の安全性

経営改善を進めながら経営の継続・強化を図るうえで、投資を必要とする場面が訪れることを述べましたが、反対に投資により経営が危なくなる場合もあります。このような場合は適正な投資とはいえません。言い換えると投資は経営の発展にも衰退にもつながり、経営体がどちらに向かうか慎重にチェックすることが重要となります。

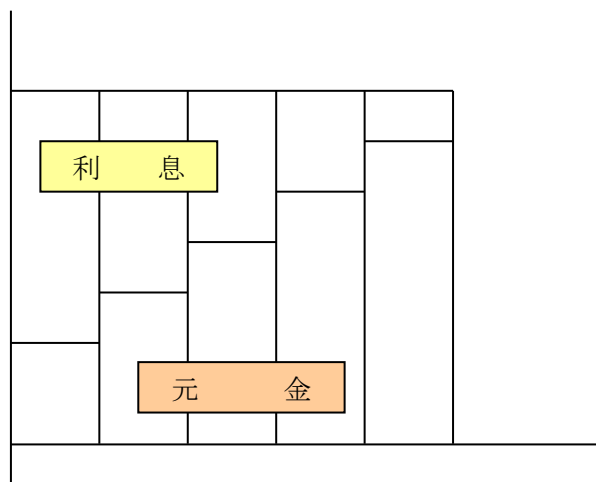
経営体の現在の状況と投資効果による将来の状況を適切に把握・推測し、これがスムーズに移行出来るか、数値で表し計画書を作成しなければなりません。

投資計画は、生産技術、販売、経済動向など総合的に考えなければいけないのですが、特に近年は社会的情勢の変化が顕著であるため、大きなリスクの伴う投資は避けたほうが望ましいといえます。

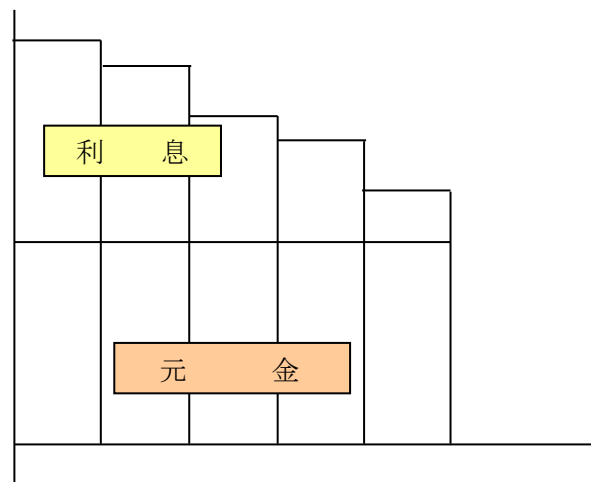
投資とは、「何らかの対象（機械・施設等）に資本を固定し、後により大きい資本（収益の増加）を回収する活動」と定義されています。このことから、投下資本を上回るような効果を引き出す投資計画を作成する経営者能力が求められてきます。

償還のイメージ

元利均等返済



元金均等返済



	元利均等返済	元金均等返済
内 容	元金と利息を合わせた返済額が毎年同じ	元金の返済額が毎年同じ
特 徴	毎回の元金と利息を合わせた返済額は、同じ償還期間の場合、元金均等返済の初期の償還額より少ない	毎回の元金と利息を合わせた返済額は初期ほど大きい
長 所	①返済計画が立てやすい ②投資効果の発現に時間のかかるものに向いている（土地取得、建物、果樹、畜産など）	①耐用年数が短く、古くなると能率が低下し修理代がかさむような投資に向いている。
短 所	①元金の減り方が遅い分だけ支払い利息総額が多くなる	①前半の支払額が大きいので負担が重く感じられる。

（５）経営分析について

ア 経営分析の方法

経営分析を行う場合、経営データから経営の状況や成果を判断する必要がありますが、それは通常、何かとの比較によってなされます。その方法には、基準比較、目標比較、経営間比較、時系列比較、部門分析等があります。これらの方法にはそれぞれ、短所と長所があるので、何種類かを組み合わせることが必要です。

①基準比較

経営指標や各種モデル等、望ましい、あるいは、目標的に算出した基準値との比較により、その経営体の状況やレベル等を把握し、問題点等を見いだす方法です。例えば、「花き経営指標」や「野菜振興指標」の数値と比較して分析を行えば、これに該当します。また、優良農家の平均値を指標値・基準値として比較する方法もこの方法の一つです。

②経営間比較

同じ作物栽培や経営規模等を行っている他の経営体の成績と比較する方法です。この方法からは、他の経営体と比べてどこが優れ、どこが劣るのかを明らかにすることができます。また、比較対象の経営体が多ければ、自分の経営レベルがどの位にあるかも把握することができ、問題及び改善点の明確化がしやすいのが特徴です。

③時系列比較

自己の経営成績を時系列で比較する方法です。本年度、昨年度、一昨年度など、経営年度間で比較する方法が一般的には多く、この方法を用いれば、自己の経営成績がどのように変化してきているかまたは、経営改善等を明確化しやすくなります。

④目標比較

これは、当初立てた経営改善計画の目標値と経営実績とを比較する方法です。この方法では、改善目標値に対する経営実績の達成度を明確にすることができます。この方法は目標と直接比較するため、経営の実現状態を明らかにすることができ、経営改善計画の修正や、次期の経営改善計画を作成する上での重要データとなります。

⑤部門分析

農業経営の場合、複数の作目を栽培したり、耕種と畜産を組み合わせた経営であったり、複合経営であることが多く、このような場合、経営全体の収支状況を把握するとともに、どの部門で売上がどのくらいあり、どの部門でどのくらい経費がかかっているのか、部門別に把握する必要があります。部門別に収支を把握することによって、部門の効率的組合せやどの部門を拡大すべきか等の検討が可能となります。なお、部門分析を行う場合は、単位労働時間当たりの比較や、時期別の労働時間の動向も重要な要因となるため、作業日誌等からの部門別、時期別労働時間の把握が大切となります。

イ 経営分析指標例

① 家族経営的な手法

a 収益性の分析

所得 = 粗収益 - 経営費

1人当たり所得 = 農業所得 ÷ 家族労働人数

1日当たり所得 = 農業所得 ÷ 総労働日数

経営耕地10a当たり所得 = (農業所得 ÷ 経営耕地面積(a)) × 10

家畜1頭羽当たり所得 = 農業所得 ÷ 家畜飼養頭羽数

生産物1kg当たり所得 = 農業所得 ÷ 農産物生産量(kg)

所得率 = 所得 ÷ 売上高 × 100

家族労働報酬 = 農業所得 - (自作地地代 + 自己資本利子)

1人当たり家族労働報酬 = 家族労働報酬 ÷ 家族労働人数

1日当たり家族労働報酬 = 家族労働報酬 ÷ 家族総労働日数

1時間あたり家族労働報酬 = 家族労働報酬 ÷ 家族総労働時間

経営者報酬 = 農業所得 - 家族労働費
加工高（限界利益） = 売上高 - 変動費

②企業経営的な手法

a 収益性の分析

自己資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 自己資本 × 100
売上高総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上高 × 100
売上高営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100
売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100
売上高純利益率 = 純利益 ÷ 売上高 × 100
総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資本 × 100
販売費・管理費比率 = (販売費+一般管理費) / 売上高 × 100
売上高支払利息比率 = (支払利息-受取利息) / 売上高 × 100

b 安全性の分析

流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産 × 100
固定資産構成率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
流動負債構成率 = 流動負債 ÷ 総資本 × 100
固定負債構成率 = 固定負債 ÷ 総資本 × 100
自己資本比率 = 資本 ÷ 総資本 × 100
流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
当座比率 = 当座資産 ÷ 流動負債 × 100
固定比率 = 固定資産 ÷ 資本 × 100
固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (資本+固定負債) × 100
資本負債比率 = 資本 ÷ 負債 × 100

c 活動性の分析

総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本
自己資本回転率 = 売上高 ÷ 資本
固定資産回転率 = 売上高 ÷ 固定資産

d 成長性の分析

売上高伸率 = (当期売上高-前期売上高) ÷ 前期売上高 × 100
経常利益伸率 = (当期経常利益-前期経常利益) ÷ 前期経常利益 × 100